（様式１）

埼玉県知事　あて

令和５年度「地域商業機能複合化推進事業（地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業）」

申請書

１．補助事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基本情報 | 法人番号（＊） |  |
| 団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号を記載、法人番号を付与されていない

任意団体・個人事業者等の場合には、記載不要。

＊補助事業者が２者以上の場合は、欄を適宜追加して記載すること。

２．補助事業者の概況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）商店街等組織の概況（補助事業者が商店街等組織である場合）   |  |  | | --- | --- | | ①商店街等の組織名 |  | | ②商店街等の所在地 |  | | ③商店街等を構成する店舗数 |  | | ④商店街等組織の加盟店舗数（組合員数等）  ※補助事業者が商店街等組織以外の場合は任意 |  | | ⑤商店街等の空き店舗数 |  | | ⑥商店街等組織の設立年月日  ※補助事業者が商店街等組織以外の場合は任意 |  | | ⑦組織概要（該当する項目の数字に「○」を記載してください）  ※補助事業者が複数の場合は複数選択可 | A.組織形態  1.商店街振興組合：商店街振興組合法に基づき行政庁の認可を受けた組合（商店街振興組合連合会含む）  2.事業協同組合等：中小企業協同組合法に基づき行政庁の認可を受けた組合等  3.その他の法人：株式会社、一般社団法人、公益社団法人、NPO法人等  4.任意団体：法人格を持たない団体  B.タイプ  1.近隣型商店街　2.地域型商店街　3.広域型商店街  4.超広域型商店街  C.立地環境  1.繁華街　2.住宅街　3.駅前　4.ロードサイド  5.オフィス街　6.その他（　　　　　　　　　　　　） | | ⑧商店街等の写真 | |   ＊「②商店街等の所在地」については、「商店街等の区域図」を添付してください。  ＊「⑧商店街等の写真」については、「商店街等の写真」を別添３－１（様式自由）として添付してください。  ＊商店街等組織が存在しない場合は、可能な限り記入してください。  （２）民間事業者の概況（補助事業者が民間事業者である場合）  ＊「会社概要」を別添３－２（様式自由）として添付してください。  ①民間事業者の概要  ②民間事業者の設立年月日  （３）補助事業者の組織体制（商店街等組織、民間事業者共通）  ＊「定款又は規約」を別添３－３（様式自由）として添付してください。  ＊「直近の役員名簿」を別添３－４（様式自由）として添付してください。  （４）補助事業者の財務状況  ①財務状況  ＊補助事業者の「財務諸表（直近２期分）」を別添３－５（様式自由）として添付してください。  ②資金調達・収益事業  （５）補助事業者の事業実績  ①類似事業の実績  ②（民間事業者の場合のみ）当該地域のまちづくりや商業活性化活動等への参画状況  （６）その他（補助事業者の賃金引上げ対応）  ＊従業員の賃金引上げを行う場合は、従業員への賃金引上げに係る誓約書、現在支給している賃金が分かる賃金台帳等を別添３－６として添付してください。 |

３．補助事業の実施場所

＊「商店街等の立地を示す、周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図」を別添１－１（様式自由）として添付してください。

４．補助事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分  （該当区分に○） |  | 消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業） |
|  | 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |

＊補助事業の内容を１枚にまとめた資料を別途作成してください。それをもって、補助事業の内容の説明とします（様式３様式指定）。